



Risk Flash No.36 (Vol.2 No.22)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- ファイナンスの視点：「日常」と金融におけるリスク・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：「中国新型農村合作医療保険制度の現状とDEAモデルを使用した制度運営効率の測定」・・Page 2
- 教員紹介：楠田浩二・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

ファイナンスの視点

「日常」と金融におけるリスク

すずきやすはる
ファイナンス学科准教授 鈴木康晴

日常語として「リスク」という言葉を使うときには「危険」「危険度」などの、できれば避けたいものとの意味で使われることが多いのではないのでしょうか。

一方、金融の分野における「リスク」も、事務リスクやシステムリスクのように、できれば避けたいものを意味することもあります。銀行の本業である貸付けや資金運用の文脈においては、「危険」と同時に「収益の源泉」との意味も合わせ持った言葉として使用されます。

銀行は貸し倒れる可能性（信用リスク）を引き受けて貸出を実行し、その貸し倒れる可能性に見合った収益を上げることが業務の基本です。仮に誰でも安心して貸せる先にだけ、貸し出すのであれば、そのような先に対しては他の競争相手も貸したがると考えられるため大きな利鞘は見込めず、したがって銀行全体の収益も大きなものは見込めません。銀行が健全性を確保しながら収益を高めるためには、万が一のことが起こっても銀行自身が破たんしない体力を確保しながら、高い利鞘が確保できる先（＝信用リスクが高い先）に審査の上で貸出を実行し、貸し倒れが起こらないよう管理しつつ、高めの利鞘を確保することが重要となります。このように銀行の競争力は、信用リスクを管理しながら収益機会をいかに

捕まえるかにかかっている、ということが出来ます。

このような考え方は、世界中の金融監督当局でも共有されており、銀行に対する自己資本比率規制（バーゼル規制）が導入されています。もともと、この規制は発展途上にあり、欧米の投資銀行等が過度に高収益機会を求めた結果、世界金融危機を招いたとの反省を受けて、リスクテイク（危険性のある収益機会を引き受けること）と健全性のバランスの見直しなどが現在も行われているところです。

以上のとおり、現代の銀行は、「ある程度の失敗やそれに伴う損失は当然生じるが、体力を超える決定的な損失が発生しないようにリスクを管理して健全性を確保しつつ、収益機会をうまく捕まえて収益の最大化を目指す」ということが求められています。これが達成されていれば、同時に、高リスク先へも銀行から資金供給されていることとなり、銀行による金融仲介機能がうまく果たされている状態であるとも考えられます。

ところで、リターンを目指してリスクを取ることが必要という点では、銀行と同じことが一般企業にも、社会人にも、学生にも言えることだと思えます。

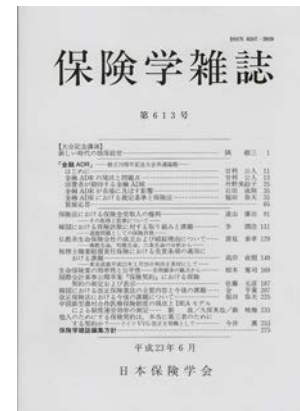
今週の論文紹介

「中国新型農村合作医療保険制度の現状と DEA モデルを使用した制度運営効率の測定」

著者：東北財経大学金融学院副院長
本学経済学部ファイナンス学科教授
東北財経大学公共管理学院教授

liubo
刘波
くほひでや
久保英也
liuxiaomei
刘晓梅

収録：保険学雑誌第 613 号掲載



著者のつぶやき

この論文は、滋賀大学経済学部と中国東北財経大学との共同研究の成果であり、2011 年度日本保険学会大会において報告しました。

中国の公的医療保険制度は、都市部の就業者を対象とした基本医療保険制度、その家族など都市部の非就職者を対象とした都市住民基本医療保険制度、そして農村住民向けの新型農村合作医療保険制度という 3 つの医療保険制度により構成されています。そして、これら 3 つの制度をすべての地域に普及させることにより、日本と同様の「国民皆医療保険」制度を目指します。

2009 年 4 月 6 日に中国政府は、「医薬衛生体制改革の意見」と「医薬衛生体制改革の中期重点実施案(2009~2011 年)」と題した政策を公布し、並々ならぬ決意で新医療制度改革をスタートさせました。まず、賛否両論が激しく対立していたこれまでの市場化を急速に進めた医療制度改革の失敗を認め、新医療制度改革では医療衛生事業を極めて公益性の高い制度と位置付けています。そして、国民皆保険という基本医療衛生制度を公共財として全国民に提供することを基本理念としています。

政府の取り組みは進んでいるものの、現実には多くの国民の「医療費が高く、病院に行くのは最後の最後」という状況は未だ変わっていません。一方で、中国の生活水準の上昇に伴い、より良質な医療保障や予

防医療サービスについての国民のニーズも高まっていますが、現在の医療保障制度では希望する医療サービスを手にすることはできません。このような中で、医療保険制度改革を成功させる鍵は、①医療アクセスの平等化、②良質な医療を提供させる医療報酬制度の構築、③医薬品の供給システムの見直し、④予防医療体制の早期推進、などです。

本稿は、①重病による入院を主な保険対象としたため、外来診療を結果として排除せざるを得なかった中国新型農村合作医療保険制度の問題点を明確化、②地域ごとに異なる運営がなされる同制度の地域間の効率性の比較、③公平かつ効率的な医療保険制度にむけた提案、の 3 つからなります。分析の結果、都市と農村間そして農村（東部、中部、西部）間の医療アクセスや医療給付水準の格差は縮小傾向にあるものの、依然格差自体は大きいことがあきらかになりました。一方で、計量モデル(DEA モデル)を用いた地域ごとの医療保険制度の運営効率は、2006 年に政策変更の影響から一時低下しその後急速に回復を示すなど、意外にも地方政府の対応の速さを確認することができました。今後、外来診療へのさらなる中央政府財源の投入、農村の末端医療機構の質の改善などを通じ、患者の自己負担率 3 割の公的医療保険制度の確立が望まれます。

教員紹介 「楠田浩二」

現在の研究テーマは、「環境変容下の我が国の経済戦略」というものです。日本経済の高度成長期は、世界経済は、①20世紀前半に開発された革新技術の普及、②西側諸国中心の狭い国際市場、③低廉豊富な資源エネルギー、日本経済は、④輸入技術と勤労意欲の高い安価豊富な労働力を利用出来る追随型、⑤従属人口指数の低下する人口報酬型に、それぞれ特徴付けられる時期でした。こうした特殊な環境下、「日本型資本主義」と呼ばれる開発型の金融・産業政策、企業の関係志向的組織・対外取引が相当程度機能し得たことは、近年、比較制度分析等により明らかにされています。しかし、高度成長期以降、世界経済は、①汎用技術である情報通信技術を中心とする技術革新期への突入、②グローバルゼーション、③資源エネルギーの供給制約に加え、地球規模環境問題の深刻化、日本経済は、④追随期終了後、自前技術の開発と勤労への動機付けが必要な先導期へ移行、⑤少子高齢化に伴い従属人口指数の上昇する人口負荷型へ移行等、環境は一変しました。筆者は「リスクの経済学」を専攻していますが、種々の経済リスクの中で環境変容に対する不適応が最大の経済リスクです。平成バブル崩壊以降の長期停滞は、正に上記環

境変容に対する不適応リスクの顕現化であるとみて、適応戦略を研究しています。

筆者の専門領域外ですが、上記研究とも関連して関心のあることは、上記「情報通信技術を中心とする技術革新期への突入」は、コンドラチェフ第5波と解釈される類の「工業社会」の高度化現象に過ぎないのか、或いは、ベル、トフラー、堺屋等が主張し、最近になってフクヤマ等が支持した「情報社会」への大転換を示す革命的現象なのか、という問題のほか、もし「情報社会」への大転換であれば、それは如何なる社会なのか、特に、工業社会を支えてきた社会規範の衰退は再構築され得るのか、といった問題に関心があります。筆者は、こうした問題意識に多面的な角度から有益な示唆を与えてくれる同僚に恵まれ、理想的な研究環境を享受させて頂いていることに、この場を借りまして改めて感謝申し上げます。



くすだこうじ
ファイナンス学科教授 楠田浩二

リスク研究センター通信

「シンガポール・インターンシップ・プログラム」

本学経済学部は、文部科学省の就業力育成事業に採択され、今年度から様々な活動に取り組んでいます。就業力育成事業は、従来からある就職支援とは異なり、より広い視野、より長期的な観点から、学生が将来の仕事の方向性を掴むためのプログラム提供を目指すものです。各界からのゲストによる講演、実践的な語学力を鍛える講座、企業・工場見学ツアーなどの企画に加え、海外でのスタディツアーを開発しています。

今年度は、アジアの流通拠点として躍進するシンガポールを取り上げ、グローバル

戦略とリスクマネジメントをテーマにしたインターンシップ・プログラムを実施しつつあります。彦根キャンパスでの現地コンサルタントやトップマネジメントの講演、夏季集中講義を踏まえ、10月には学生30名が現地を訪れ、日系企業での研修、水処理施設の見学などを行う予定です。日本企業のグローバル展開が加速する中で、学生自身が問題意識を獲得し、将来の仕事について考える機会を提供します。(リスクフラッシュ16号「[戦略的復興の視点](#)」に補足説明があります。)

みやにしけんじ
会計情報学科准教授 宮西賢次

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・変更してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金兼基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>